

株主のみなさまへ

2009年3月

平素のご支援、ご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。
今年度第3四半期(9か月累計)連結決算(1月29日発表)は

- ・売上高 4兆9,841億円 前年同期比 ▲5,843億円
- ・営業損益 ▲1,823億円 前年同期比 ▲3,069億円
- ・当期純損益 ▲1,596億円 前年同期比 ▲2,858億円

と、未曾有の業績悪化となりました。

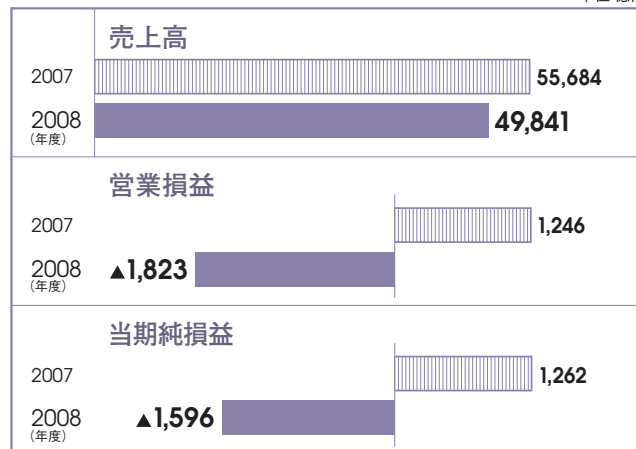
金融危機の影響で実体経済が大幅に悪化し、当期業績も、市場全体の収縮及び予想を上回る急激な半導体価格の下落等の影響を受けました。通期業績も大幅に悪化することを見込み、業績予想を修正いたしました。これに伴い、誠に遺憾ながら期末配当も見送らせていただく予定とすることを決定いたしました。株主のみなさまに大変ご心配をおかけいたしますことを衷心からお詫びいたします。

なお、決算発表当日、収益改善に向けた体質改革プログラムを発表いたしました。今後は、市況回復を待つのではなく、この逆境に打ち克つべく将来を見据えて判断し決断した収益改善のための諸施策をあらゆる困難を乗り越えて完全実行してまいりますので、引き続きのご支援をお願い申し上げます。

代表執行役社長 西田厚聰

2008年度第1-3四半期(9か月累計)連結決算の概況

単位:億円



郵便はがき

売上高

世界経済の大幅な悪化に伴う市場全体の収縮及び予想を上回る急激な半導体価格の下落等の影響により全部門で減収。

営業損益

半導体事業を中心とする電子デバイス部門が大幅に悪化したことに加え、社会インフラ部門が伸び悩み、デジタルプロダクツ部門も大幅な減益。家庭電器部門は家電、照明、空調事業が不調で赤字。

当期純損益

営業損益の大幅な悪化に加え、営業外利益の減少や株式評価損の計上等により税引前損益が悪化して、当期純損益も大幅に悪化。

本株主通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績は当社の予想と大きく異なることがありますことをご承知おきください。

決算説明会動画配信 <http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

決算

Q&A



業績が悪化し、財務体質も悪化する中で、資金繰りの目処はたっているのか？

A

金融危機以降、資金調達は銀行からの借入れなどによる間接金融を中心とし、一定の金額を確保しています。この他、政府の緊急対策などにより債券市場の環境が改善されていますので、当社は調達については十分に対応できると考えております。

2008年度通期連結業績予想の修正について

- ・売上高 6兆7,000億円 前回発表予想 7兆7,000億円
- ・営業損益 ▲2,800億円 前回発表予想 1,500億円
- ・当期純損益 ▲2,800億円 前回発表予想 700億円

金融危機の影響で景気後退局面に入った影響を受け、半導体、液晶等の急激な価格低下、需要減少が発生したため、これらの事業を含む電子デバイス部門の赤字が前回予想より大きく悪化することが見込まれます。また、デジタルプロダクツ部門も需要の急減等の影響を受け、前回予想よりも悪化する見込みです。

このため、社会インフラ部門は堅調であるものの、電子デバイス部門の大幅な赤字の影響を受け、全社の売上、損益は前回予想を大幅に下回る見込みです。

剰余金の配当予定について

誠に遺憾ながら、1月29日の取締役会で今年度の期末配当は見送らせていただく予定とすることを決定いたしました。何卒、ご了承のほどお願い申し上げます。

まずこちらを

1 開く

濡れている場合はよく
乾かしてからめくってください1月29日
発行

収益改善に向けた

- 売上規模が2008年度レベルでも利益確保が可能な収益体質へ転換
- 市況回復時に素早く対応できる事業体制の構築

1 課題事業における事業構造改革

▶半導体事業 固定費削減 来年度は今年度比15%以上削減

- 設備投資削減
今年度見込2,300億円(当初計画比▲1,370億円)を
来年度は1,000億円未満に削減
- 製造拠点の再編
- 研究開発費の運用効率を改善(来年度は今年度比で20%削減)
- 人的施策(おおむね今年度末までに実施)
帰休の実施・有期限雇用の削減・人員の再配置(来年度に実施)

2 体質強化に向けた全社施策の実施

▶徹底した固定費削減 — 来年度は今年度比3,000億円規模を削減 —

- 設備投資の抑制…投資内容の厳選
今年度見込4,550億円(当初計画比▲2,000億円)を来年度は約50%減の2,300億円を計画
- 研究開発費の抑制…開発のテーマの厳選
今年度見込3,900億円(当初計画比▲400億円)を来年度は約20%減の3,200億円を計画
- 人的施策
 - ・正規従業員は雇用を維持(強化部門への人員シフト、社外委託業務等の取込)
 - ・事業別の計画に基づく人員の見直し(半導体事業、液晶事業を中心に人員規模適正化)

体質改革プログラム

半導体事業の構造改革等
体質改革プログラム全体を動画配信中<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

▶利益造出に向けた基盤の強化

- 徹底した原価低減によるコスト競争力の強化
生産性を今年度比15%改善
- 海外事業の拡大(海外売上高比率60%の早期実現)

3 成長事業への集中と選択の加速

▶社会インフラ事業の強化

- 原子力事業、火力・水力事業、送変電・配電機器事業ではグローバルで製造能力・販売体制を強化
- 産業システム事業では高効率モータ化に対応した生産体制強化
- 昇降機事業では中国、アジアを中心に規模を拡大
- 医用システム事業ではグローバルな研究開発体制を強化

▶環境・エネルギー分野等、新規事業の育成・強化

- 新型二次電池(SCiB™)事業
- 小型燃料電池(DMFC※)事業
- CCS(二酸化炭素回収・貯留)事業
- 太陽光発電システム事業
- 新照明システム事業

※ダイレクトメタノール燃料電池

ご案内

本通信は、2008年9月末時点での株主のみなさまにお送りいたしますことをご了承ください。

